

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 株式会社山陽新聞社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒700-8634 岡山県岡山市北区柳町二丁目1番1号	
本票作成	部署名：総務局総務本部総務部				
主たる業種	分類コード	41	業種名：映像・音声・文字情報制作業		
事業の概要	日刊「山陽新聞」の発行と各種の出版、文化事業、電子・電波媒体へのニュース提供。				
県内の主な工場等	工場等の名称		所在地		
	①	本社ビル	岡山市北区柳町2-1-1		
	②	新屋敷町ビル	岡山市北区新屋敷町1-1-18		
	③	倉敷本社	倉敷市白楽町589-1		
	④	津山支社	津山市山北470-1		
	⑤	山陽新聞第2ビル	岡山市北区中山下2-5-50		
⑥	本社駐車場棟	岡山市北区柳町2-6-8			
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 21 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度 (1 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 0.6 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input type="checkbox"/> 原単位基準							○
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 5 年度)			目標年度 (令和 6 年度)					
	3,640 t CO ₂			3,618 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	基準年度 (令和 5 年度) の排出量						
	①	本社ビル	2,524 t CO ₂						
	②	新屋敷町ビル	993 t CO ₂						
	③	倉敷本社	32 t CO ₂						
	④	津山支社	23 t CO ₂						
	⑤	山陽新聞第2ビル	11 t CO ₂						
⑥	本社駐車場棟	11 t CO ₂							

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		CO ₂ / ()	CO ₂ / ()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 5 年度)	達成率 (%)

【目標削減率設定の基本的な考え方】

現行の計画が5年間で3%となっているため、残り1年は年平均値の0.6%とした。

【目標削減率達成のための推進体制】

省エネ法に基づくエネルギー管理統括者を中心としたエネルギー管理体制を整備。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
全体 〃 本社ビルと新屋敷町ビル 〃 本社ビル 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	<ul style="list-style-type: none"> ・ LED照明への更新（執務室、ホール、看板、誘導灯） ・ 改修時、故障時に空調機を高効率タイプへ更新 ・ トイレ照明へ人感センサーの設置 ・ 便座ヒーター、洗浄水の温度管理 ・ 照明の不要個所の管球撤去 ・ 中央監視装置（デマンド監視装置）の設置 ・ 緑化ユニットによる屋上緑化の採用 ・ 照明への自動調光装置の設置 ・ 社有自転車の増車（外出時の使用奨励） ・ 更新時に社有車の低燃費車への買い替え ・ 吸収式冷温水発生機の空気比調整 ・ 給湯器の設定温度変更 ・ 電気室のPAC設定温度緩和と給排気ファンの運用変更 ・ 冷却塔凍結防止ヒーターの温度緩和 ・ 冷却水温度設定の調整（2週間ごと）

工場等の名称	措置内容
全社 〃 本社ビル	<ul style="list-style-type: none"> ・ クールビズ、ウォームビズの実施 ・ 空調機フィルターの定期清掃の徹底 ・ 執務室、ホールトイレをLED照明へ更新

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	有	エコキャンプの実施（家族を対象に植樹作業などを行う環境イベント）
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

①クールビズ、ウォームビズの実施
 ②岡山市の「ライトダウンキャンペーン」に参加
 ③「山陽新聞環境宣言」に則り、35項目の自主行動計画に引き続き取り組む